

法令条文の探し方



「法律の載っている本が分からない」、「法律の略称しか分からなくて探すのに苦労した」ということはありませんか？ そんなときに役立つ資料や情報をご紹介します。

1 今の法令(現行法令)を探す

書籍名・データベース名	出版者・提供元	出版年	請求記号等
官報情報検索サービス	国立印刷局		データベース
<p>当館が契約している有料データベースです。本館2階閲覧室の専用端末で、無料で利用できます(印刷は有料)。 他にも冊子体の『官報』(C/46/40)や「インターネット版官報」(https://kanpou.npb.go.jp/)があります。 ※ 官報情報検索サービスはプライバシー配慮が必要な記事について、記事検索ができません。 ※ 冊子体の『官報』は、2025年3月31日をもって発行が終了しました。 ※ 「インターネット版官報」は、発行から原則90日間は官報全体を、その後は、プライバシー配慮が必要な一部の記事を除き閲覧することが出来ます。 ※ 官報については、パスファインダー「ビジネスに役立つ官報活用法」も併せてご参照ください。</p>			
TKC ローライブラリー	TKC		データベース
<p>当館が契約している有料データベースです。本館2階閲覧室の専用端末で、無料で利用できます(印刷は有料)。 コンテンツのひとつである「Super 法令Web」から、法令の条文や沿革、関連情報を確認できます。</p>			
現行日本法規	ぎょうせい		法令(加除式資料)
<p>本館2階閲覧室にあります。全ての現行法令を網羅した法令集です。</p>			
六法全書	有斐閣	年刊	320/91R/1
模範六法	三省堂	年刊	320/91R/46
法令全書			C/46/69
<p>2024年12月号で発行が終了しました。明治維新以後の国の各種法令を月別に編集・収録した法令集です。</p>			

2 改正される前の法令を探す

上記1に掲載の『現行日本法規』や『六法全書』で、現在使われている法令を調べると、改正年月日が分かります。その改正年月日以前に出版された『六法全書』等を見ることで、改正前の条文を探すことができます。

3 法令の解説を探す

書籍名・データベース名	出版者・提供元	出版年	請求記号等
TKC ローライブラリー	TKC		データベース
<p>「インターネットコンメンタール」より法令の逐条解説が参照できます。</p>			
法律時報	日本評論社	月刊	M/S/45
ジュリスト	有斐閣	月刊	M/S/106
法学教室	有斐閣	月刊	M/S/1481
外国の立法・立法情報・翻訳・解説	国立国会図書館	月刊	M/S/724

4 廃止された法令(旧法令)や明治期の法令(太政官時代の法令)を探す

書籍名	出版者	出版年	請求記号
現行日本法規 【旧法令改廃経過】	ぎょうせい		法令(加除式資料)
2003年(平成15年)9月1日現在において効力が喪失していると認められた各種法令が掲載されています。			
日本法令索引 【旧法令編】	国立国会図書館調査 及び立法考査局	1983～ 1985	320/91R/34 -1～3
1886年(明治19年)2月26日公文式公布から1981年(昭和56年)9月1日までに廃止または失効した各種法令が掲載されており、「事項別索引」と「五十音別索引」があります。			
日本法令索引 【現行法令編】	国立国会図書館調査 及び立法考査局	1982～ 2003	320/91R/44
各巻とも出版年の前年9月1日現在でまとめられているため、1981年(昭和56年)9月2日以降に廃止された法令については、廃止された年が同じであっても、掲載されている巻が異なる場合があります。			
法令全書			C/46/69
大政奉還から1886年(明治19年)2月までの法令も掲載されています。 「国立国会図書館デジタルコレクション」(https://dl.ndl.go.jp)では、1867年(慶応3年)～1912年(明治45年)の法令全書、1883年(明治16年)～1952年(昭和27年)の官報がインターネット公開されています。			

5 地方公共団体の条例等を探す

書籍名	出版者	出版年	請求記号
福岡県例規全集 別1・別2	ぎょうせい		A/00/330
本館3階ふくおか資料室では、『福岡市例規』(B/01/23B)等、5つの市町村の例規集を所蔵しています。			

全国の自治体のホームページで公開されている例規集をご覧ください。



「RILG」(一般財団法人地方自治研究機構)

https://www.rilg.or.jp/htdocs/main/zenkoku_reiki/zenkoku_link.html

6 法令検索に便利なWEBサイト・お役立ちサイト

調べ物の総合案内となる、便利なサイトをご紹介します。

「e-Gov ポータル」(デジタル庁)		「日本法令索引」 (国立国会図書館)	
https://www.e-gov.go.jp		https://hourei.ndl.go.jp	
「国立国会図書館リサーチナビ」 (国立国会図書館)		「日本法令外国語訳データベース システム」(法務省)	
https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi		https://www.japaneselawtranslation.go.jp/	
「英文官報(国立国会図書館デジタル コレクション)」			
https://dl.ndl.go.jp/pid/2895990			

7 参考文献

書籍名	出版者	出版年	請求記号等
法情報の調べ方入門	日本図書館協会	2022	010/8/29-28
リーガル・リサーチ	日本評論社	2016	320/7R/22